

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

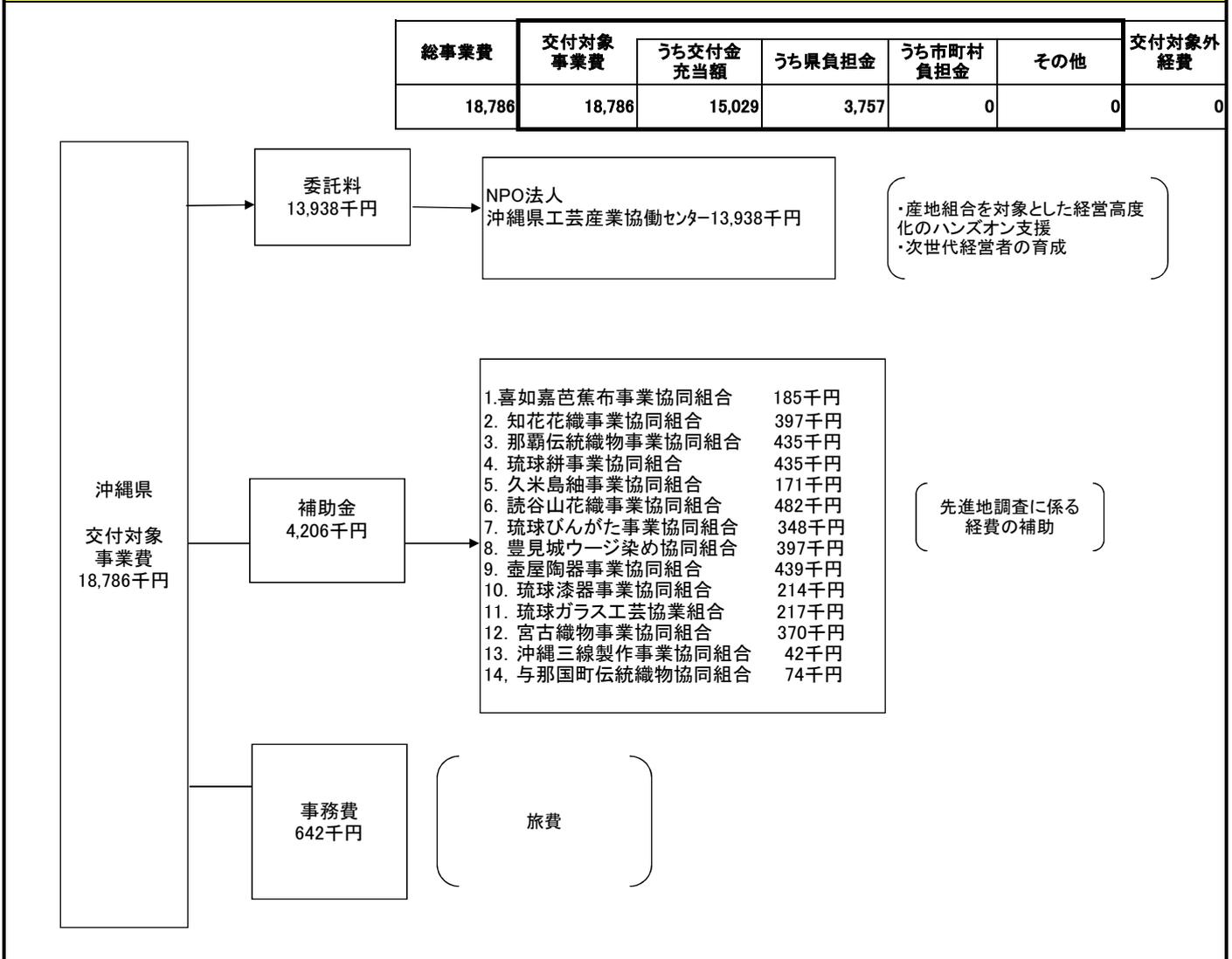
事業番号・事業名	150	工芸産地組合高度化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の高度化支援と次世代経営者の育成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	17,773	-	24,481
		(b) 予算現額	-	-	17,773	-	24,481
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	17,773	-	24,481
	B. 執行済額		-	-	13,417	-	18,786
	うち交付金充当額		-	-	10,733	-	15,029
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	75.5%	-	76.7%
予算の状況の説明		・予算額は経営診断や組合支援事業、次世代人材育成に係る委託料、先進地視察等にかかる補助金、旅費等事務費を計上したところである。 ・執行率は76.7%であり、執行残額は、委託業務のうち産地支援事業にかかる確定減、セミナーや先進地視察旅費等の執行減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	経営コンサルティング、経営状況観察	目標	-	2組合	2組合		
		実績	-	2組合	4組合		
	次世代セミナー開催	目標	-	8回	15回		
		実績	-	8回	14回		
達成状況説明	・経営診断は新たな2産地組合を採択し診断員を派遣し、経営診断を実施した。それを基に、専門家による課題、改善策のとりまとめを行った。また、前年度実施の2産地に対して、経営管理運営の改善や新商品開発支援事業を行い、需要開拓、販路拡大に一定の成果があった。 ・次世代人材育成については、新たに12産地20名の候補者を選定し、養成セミナーを実施した。また、25年度の委員には、高度研修として管理運営における実践セミナーを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	工芸産地組合の経営高度化支援	目標	-	-	2産地	2産地	6産地
		実績	-	-	2産地	4産地	-
	次世代経営者の育成	目標	-	-	17名	17名	17名
		実績	-	-	17名	20名	-
	進捗状況説明	・成果目標は、経営診断及び次世代委員の人材育成共に達成している。 ・経営診断は新たな2産地組合を採択し診断員を派遣し、経営診断を実施した。それを基に、専門家による課題、改善策のとりまとめを行った。また、前年度実施の2産地に対して、経営管理運営の改善や新商品開発支援を行い、需要開拓、販路拡大に一定の成果があった。 ・次世代人材育成については、新たに12産地20名の候補者を選定し、養成セミナーを実施した。また、25年度の委員には、高度研修として管理運営における実践セミナーを行った。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営診断については、新たな産地2組合を実施すると共に前年度実施組合のフォローアップ支援を順調に実施している。</li> <li>・次世代経営者の人材育成については、新たに2産地組合から参加したが、まだ3産地組合が参加できていない。理由として、離島産地であるため、セミナーへの参加負担が大きいことが上げられる。</li> <li>・従来の伝統的工芸品生産だけでなく、市場ニーズに合った新たな感性価値を有する製品を開発し、需要拡大を図る必要があるが、製品開発のための人材が不足している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営診断は、引き続き2産地を追加した支援事業を実施する。これまで経営診断支援を実施した産地に対するフォローアップ支援が必要である。</li> <li>・次世代委員会は、今後離島産地の負担が軽減できるように出張セミナー(離島産地での開催)を検討することで全産地が参加できる委員会開催に努める。</li> <li>・次世代経営者育成研修等への参加旅費を当該産地組合への補助金を委託料に合算することで効率的な執行向上を目指す。</li> <li>・市場ニーズを把握した、新たな感性を活かした製品開発のための人材育成に取り組む必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・経営診断は、引き続き2産地を追加した支援事業を実施する。  
 これまで経営診断支援を実施した産地に対するフォローアップ支援を実施する。  
 今後の展開として、全産地組合が個々の実態を把握し、これまで実施したモデル産地を見本に経営高度化に向けた取組ができるようにする。  
 ・次世代委員会は、今後離島産地の負担が軽減できるように出張セミナー(離島産地での開催)を検討することで全産地が参加できる委員会開催に努める。  
 第Ⅲ期の次世代委員までには、全産地が参加できるようにする。  
 ・工芸振興センターで蓄積した「工芸コンテンツデータ」を元に、市場ニーズに合った新たな感性価値を有する製品の開発企画力有する人材を育成する。  
 以上のことから、「工芸産地組合高度化促進事業」を「工芸産業組織強化促進事業」として事業実施する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は企画競争で事業計画、組織実績等を勘案した上で選定。補助金は、次世代委員の先進地調査に係る経費の補助として支出。両経費とも選定方法は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合ったものであり、妥当と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	委託料、補助金共に、次世代経営者育成研修(特に先進地視察)等への離島産地委員の参加者の減によるものである。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については事業目的から必要なものと考えられ、支出等に関する書類により確認し、妥当であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	151	工芸・ファッション産業宣伝普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	本県工芸品の認知度を向上し需要開拓を図るため、高額品を中心とした工芸品の常設展示に併せ、製作実演などを行うことにより、工芸品を宣伝普及する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	58,788
		(b) 予算現額	-	-	-	-	58,788
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	58,788
	B. 執行済額		-	-	-	-	57,617
	うち交付金充当額		-	-	-	-	46,093
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	98.0%
予算の状況の説明		・執行率は98%であり、委託業務における企画展等の経費減や旅費等の執行残が発生したことによるものである(1,171千円)。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	首都圏(東京)における常設展示場の整備と運営	目標	-	-	1店舗		
		実績	-	-	1店舗		
	製作実演・製作体験等の実施	目標	-	-	4回		
		実績	-	-	4回		
達成状況説明	・常設展示販売場を、沖縄県物産公社へ業務委託する形で実施した。 ・平成26年度は事業初年度であり、製作実演・製作体験等の企画展の実施は4回(琉球漆器展、首里織展、琉球びんがた展、三線展)。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	商談業者件数(小売、卸等)	目標	-	-	-	5社	5社
		実績	-	-	-	5社	-
	取材メディア数	目標	-	-	-	10件	10件
		実績	-	-	-	11件	-
	進捗状況説明	・活動実績は、目標どおり常設展示を設置し、製作実演・製作体験等の企画展を実施したことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、新たな需要開拓として商談件数5件、メディアに11件掲載され認知度向上が図られたことから「達成」と評価する。					

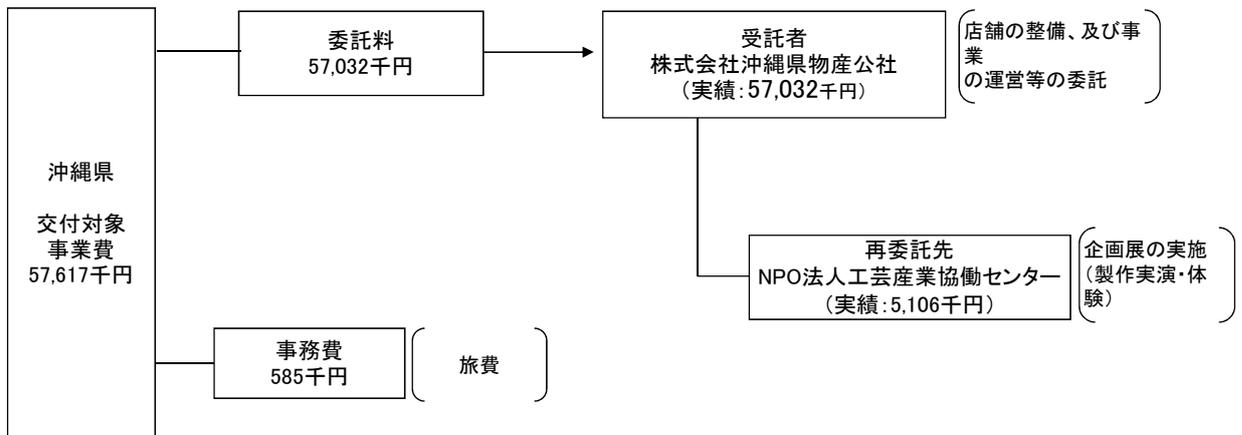
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の生活スタイルは多様化していることから、消費者ニーズに対応した商品の改良・開発が遅れている。</li> <li>事業初年度は、展示や企画展といった対消費者(BtoC)への活動が主であり、展示販売場のショールーム的な役割を十分に活用していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者ニーズに対応した製品開発を促す取り組みを行う必要がある。</li> <li>工芸品の需要拡大に大きく資する対流通(BtoB)の活動を行い、新たな流通経路を模索する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・展示販売所での販売実績を基に収集した商品情報や消費者の声を踏まえ、商品企画、商品開発支援を行う。
- ・マーケティング活動において収集した情報を分析し、各商品にあった販路開拓(専門店、セレクトショップ、インテリアショップ等)を行う。
- ・工芸品の需要拡大に大きく資する対流通(BtoB)の活動を積極的に行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
57,617	57,617	46,093	11,524	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	152	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	本県工芸産業を振興、発展させるため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」の整備に向けた基本計画策定を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	10,283
		(b) 予算現額	-	-	-	-	10,283
		(c) 増減額(b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		-	-	-	-	10,283
	B. 執行済額		-	-	-	-	10,245
	うち交付金充当額		-	-	-	-	8,196
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	99.6%
予算の状況の説明		基本計画策定業務の委託料と普通旅費の執行残(38千円)。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備に向けた、基本計画の策定	目標	-	-	基本計画策定		
		実績	-	-	基本計画策定		
		目標					
		実績					
達成状況説明	計画のとおり工芸産業振興拠点施設(仮称)整備基本計画を策定。計画策定のために以下の項目を実施。 ・基本計画策定委員会の実施(3回) ・先進地調査の実施(1回)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備に向けた、基本計画の策定	目標	-	-	-	1件	-
		実績	-	-	-	1件	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標である工芸産業振興拠点施設(仮称)整備基本計画の策定に関しては、目標どおり達成。基本計画では、工芸産業振興拠点施設(仮称)整備に向け、施設の規模・機能等を具体化。					

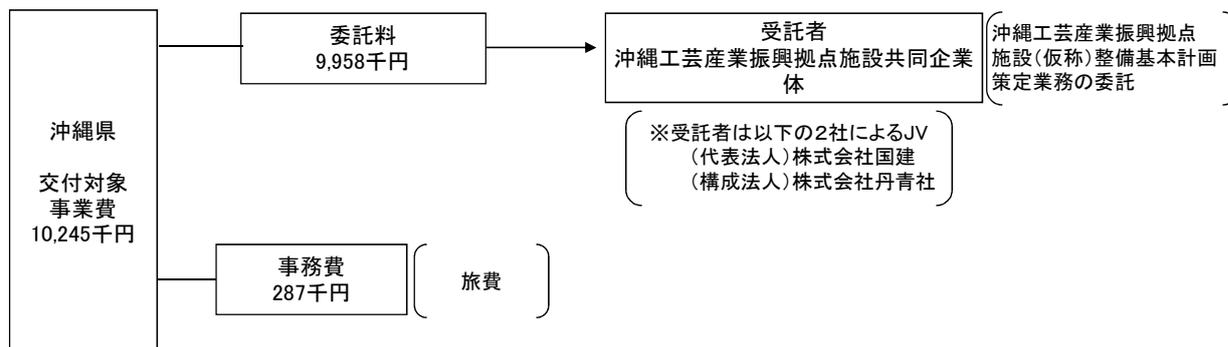
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用時間の制限等を考慮し、利便性の高い管理手法を検討する必要がある。</li> <li>・工芸産地組合が所有する施設等との連携を視野にいれた取り組みが必要。</li> <li>・施設の機能を最大限に活用するため、展示機能や維持管理も含めた管理運営、施設のプロモーション等のブランディング等について、更なる検証が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公の施設として整備し、指定管理者制度等を活用することで、利便性の高い運営が可能である。</li> <li>・ビジネス開拓を中心とした取り組みの具体的な活動内容を検討する必要がある。</li> <li>・マーケティングやデザイン・流通業者を有機的につなぐような工芸分野のプロデューサーを育成するなど、ソフト面での整備を検討する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・平成27年度において、展示手法等の検討を行う展示計画、ソフト面の検討や指定管理に向けた調査等の管理運営計画、施設のプロモーション等を行う「展示・管理運営・ブランディング計画」を策定する。  
 ・事業の進捗状況を勘案し、事業計画の変更を行う。(〔H26〕基本計画、〔H27〕展示・管理運営・ブランディング計画〔H28〕基本設計、実施設計等〔H29〕建設工事～)

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,245	10,245	8,196	2,049	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

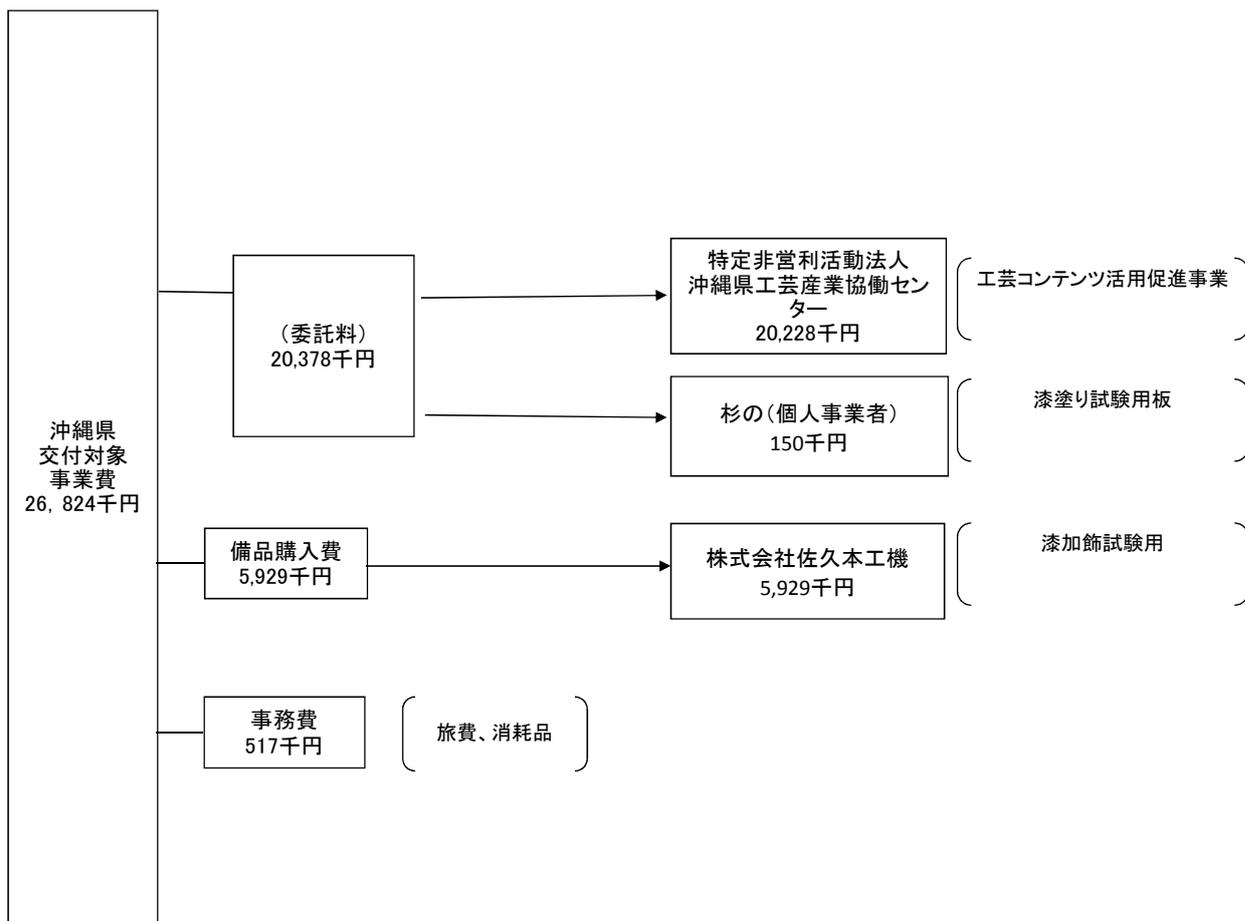
事業番号・事業名	153	工芸コンテンツ産業活用促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	工芸振興センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 III-3-(2)	
事業内容	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発により市場流通に結びつけるための取り組みを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,931	-	26,685	-	28,178
		(b) 予算現額	30,994	-	26,685	-	28,178
		(c) 増減額 (b-a)	63	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		30,994	-	26,685	-	28,178
		B. 執行済額	26,442	-	24,072	-	26,824
		うち交付金充当額	21,098	-	19,257	-	21,459
	C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0	
	執行率 (%) (B/A)	85.3%	-	90.2%	-	95.2%	
予算の状況の説明	・執行率は95.2%であり、執行残は業務における予算の効率的執行によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	調査・製品開発委託	目標	-	-	1件		
		実績	-	-	1件		
	(参考) データベース(リスト)100点を整備する。	目標	リスト600点	リスト300点	リスト100点		
		実績	リスト600点	リスト300点	リスト100点		
	(参考) コンテンツ(素材)を25点を作成する。	目標	素材25点	素材50点	素材25点		
		実績	素材25点	素材50点	素材25点		
	(参考) モデル製品を70点開発する。	目標	-	30点	70点		
		実績	-	30点	70点		
達成状況説明	工芸振興センターで直接執行した研究・技術開発および、委託したコンテンツ調査、製品開発については、当初の活動目標にそって目標を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度(No.167)	25年度(No.140)	26年度	目標値(29年度)
	伝統文様などのデータベース(リスト)	目標	0	600点	900点	1000点	1500点
		実績	0	600点	900点	1000点	-
	(参考) 感性価値活用人材育成	目標	-	-	-	-	36人
	進捗状況説明	・伝統文様などのデータベース(リスト)は、当初の目標点数(事業期間が終わるH26年度で累計1000点)を達成した。 ・27~29年度は本事業の後継事業である「工芸産業組織強化促進事業(工芸感性価値活用人材育成事業)」により、データベース(リスト)と人材育成を実施する予定					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光入客数にともない、基準年から減少傾向であった染織物生産額が25年度は増に転じた。26年度も同様な傾向が見込まれ、当該の市場の変化と動向を捉える必要がある。</li> <li>データベースの知財権に関する考え方について、完成したデータベースを順次に公開しながら、検証を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光土産品の需要増が見込まれるが、リピーターのニーズに合致するよう、従来にない新しい製品の市場への投入が求められる。</li> <li>27年度はデータベースの公開を予定しており、県外の識者からの助言の機会を多く設け、実施運営に関する具体的な計画の構築が必要である。</li> </ul>

・24から26年度のデータベースの成果について、工芸振興センターの技術支援業務に対応するマニュアルを作成し、技術移転に取り組む。  
 ・データベース情報は基本的に集約情報であり、当該の元となる情報、関連情報が多くある。そこでこれらの周知、活用を迅速かつ、効果的に行うことを目的とした人材育成を「工芸産業組織強化促進事業(工芸感性価値活用人材育成事業)」で図っていく。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,824	26,824	21,459	5,365	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式等により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	154	工芸縫製・金細工技術者養成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	工芸振興センター	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型 ものづくり産業の振興	
事業内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,034	—	15,167	—	15,291
		(b) 予算現額	13,034	—	15,167	—	15,291
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		13,034	—	15,167	—	15,291
	B. 執行済額		12,130	—	14,328	—	14,542
	うち交付金充当額		9,704	—	11,462	—	11,633
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		93.1%	—	94.5%	—	95.1%
予算の状況の説明		県外講師および技術調査員(研修修了生)の旅費が、格安航空券の利用などで減ったことにより、執行残が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	工芸縫製研修 ・手縫い縫製技術の習得 ・ミシン縫製技術の習得 金細工研修 ・彫金技術の習得 ・鍛金技術の習得 ・鋳造技術の習得	目標	—	各60日	各60日		
		実績	—	各60日	各60日		
	技術講習会	目標	—	4回	4回		
		実績	—	3回	5回		
達成状況説明	工芸縫製研修、金細工研修ともに6月から研修生を公募し、7月下旬より研修をスタートした。工芸縫製研修では、県外より2名の専門技術者を講師に招き、本県の工芸布を活用したステーションナリー、バッグなどの制作カリキュラムを通し、手縫い、ミシンによる縫製技術の習得を図った。金細工研修では、県外2名の専門技術者を講師に招き、本県独自の房指輪からアクセサリ類の制作カリキュラムを通し、彫金、鍛金、鋳造の金細工加工技術の習得を図った。その結果、工芸縫製7人、金細工4人、計11人の技術者を輩出した。本研修を修了した人材は各工芸産地と連携を進めながら、本県工芸資源を活用した二次加工製品開発を行っていく。 ※沖縄県工芸振興センター：ホームページ内「センター便り」において、研修実施風景、技術調査、成果展などの情報を随時公開している。 <a href="http://c8.x316v.smilestart.ne.jp/">http://c8.x316v.smilestart.ne.jp/</a>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
	工芸二次加工技術者の育成	目標	—	12人	12人	12人	60人
		実績	—	14人	10人	11人	—
	(参考) 商品開発・生産技術の向上を目的とした技術調査	目標	—	—	調査実施	調査実施	—
		実績	—	—	調査済	調査済	—
進捗状況説明	応募者17名の中から、書類および面接により成果目標である12名を選考し研修を開始したが、1名が一身上の都合によりやむなく途中退所したため、実績が11人とわずかに下回り、未達成となった。 県内外から高い技術を持った専門技術者を講師に招へいし、県内工芸資源を活用した研修を実施することで、高度な縫製技術と皮革・工芸布、金具といった素材の組み合わせによる製品(バッグや財布、袋物など)や、本県における伝統的金細工技術に加え、緻密で繊細な宝飾品に関する加工技術(鍛金、彫金、鋳造、石留め)の習得など、これまでになく高付加価値で魅力的な商品開発が行える優れた人材の養成を行っている。						

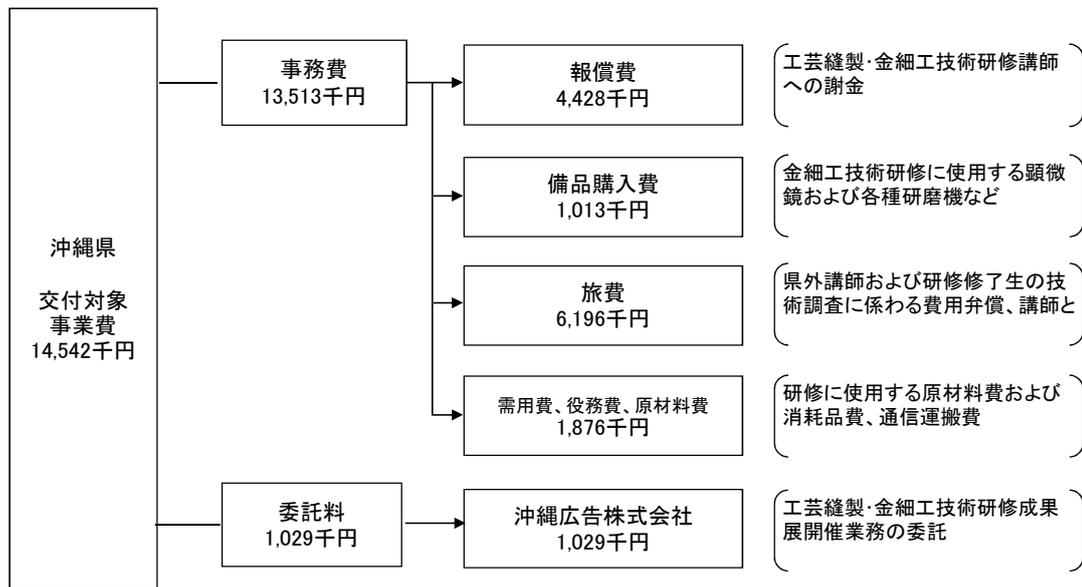
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【外部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。また、拡大する観光需要や海外展開にも考慮し、沖縄らしさなどの要素を取り入れたものづくりも意識する必要がある。</li> </ul> <p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高度な技術を習得するためには、研修カリキュラムの日数内では納まりきれなくなっている。</li> <li>特に金細工研修に関しては、安全に研修を行うための作業環境整備を引き続き検討する必要がある。</li> <li>これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファッションニーズへの対応や、最新の素材・技術の活用など、現状に合った実践的な研修を行う必要がある。</li> <li>様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材を育成する必要がある。</li> <li>本県独自の文化背景(伝統技術・意匠、歴史的要素、地域性)などを加味した、ストーリーのある製品構想を促す必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・沖縄特有の伝統文様やモチーフを活用した金細工作品と、工芸布を活かした縫製品の製作技術が習得できるようなカリキュラムを実施する。
- ・研修カリキュラムのほか、その他の高度な技法に関する技術講習会を実施する。
- ・加工機械や道具類の効率的な配置・整理に努めることで、より安全な作業環境づくりを目指す。
- ・蓄積されつつある技術的知見や素材・道具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,542	14,542	11,633	2,909		0	0



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○直接施行に関しては、研修に必要なものを精査し、支出も適正に執行した。 ○委託業者は、企画公募方式により、本事業の研修成果、事業目的を効果的に展示できるよう選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	205 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(5)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施 (予定)年度	平成24年～平成28年		文化コンテンツ産業の振興		
事業内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	64,426	—	56,023		49,972
		(b) 予算現額	64,426	—	56,023		40,301
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		0
		(d) 前年度繰越額	0	—	—		
		A. 計 (b+d)	64,426	—	56,023		40,301
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	42,663	—	34,171		30,073
		うち交付金充当額	34,107	—	27,336		24,058
		C. 次年度繰越額	0	—	0		0
	予算の状況の説明		<p>・予算額は委託料と旅費等の経費を計上。  ・執行率は74.6%であり、主に委託業務の人員費において執行残による不用額(2,015千円)が発生し、旅費においては投資案件が予定件数を下回り外部有識者による審査会が数件に留まったため、不用額(3,044千円)が発生。残りの不用額(5,169千円)は謝金、消耗品、使用料等の執行残によるものである。</p>				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	コンテンツ制作プロジェクトへの投資件数	目標	3件	3件	3件		
		実績	3件	1件	4件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・映像系(2件)、ゲーム系(2件)コンテンツ4件の投資を実施し、県内初の劇場用3D映画制作を行い、映像制作ノウハウなど県内映画産業に蓄積された。またゲーム系コンテンツにおいてSEO検索対策用ソフト開発で特許出願中の案件も出ている。  ・活動目標は新たに投資に至ったプロジェクトが4件であることから「達成」と評価する。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	投資プロジェクトの配給件数	目標	—	—	—	2件	—
		実績	—	—	—	2件	—
	進捗状況説明	<p>・投資から配給(放映、リリース)まで、一定の制作期間を要するが、2件の案件が完成し、放映、リリースに至ったことから成果目標値2件を「達成」と評価する。</p>					

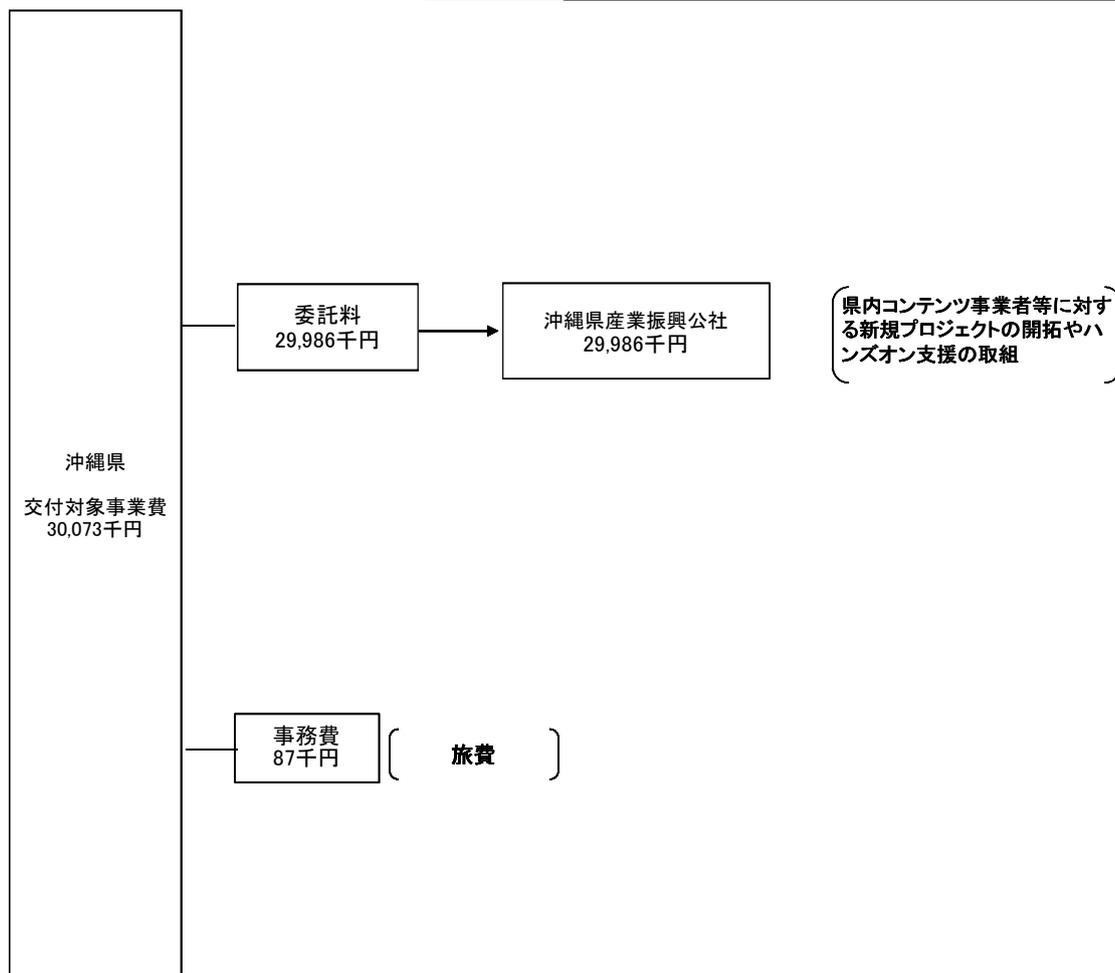
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後放映、リリースされた案件が価値、収益を上げ、またコンテンツ産業及び人材育成に繋がるよう、ハンズオン支援を強化する必要がある。</li> <li>・事業執行に当たっては不用が3年連続多くでている状況があることから、事業進捗については委託先と連絡を密に取り、細かな状況把握に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き県内のコンテンツ制作事業者等に対するハンズオン支援を強化することにより、新規プロジェクトの組成促進に取り組む必要がある。</li> <li>・出資後、プロジェクトの価値を高め、収益が上がるよう国内や海外への販売促進ネットワークを活用したり、また新たな事業展開に係るハンズオン支援を強化する。</li> <li>・委託先に対し過大な不用が生じないよう連絡を密に取り、予算執行状況を報告させ適正な予算執行に繋げていく。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・県内コンテンツ制作プロジェクトの組成促進を図り、事業企画提案、事業展開などのハンズオン支援を強化し、各分野の新規のコンテンツ制作プロジェクトの組成促進を図る。
- ・出資後、プロジェクトの価値を高め、収益が上がるようネットワークを活用した販路開拓や新たな事業展開などハンズオン支援を強化する。
- ・委託先に対し過大な不用が生じないよう連絡を密に取り、予算執行状況を報告させ適正な予算執行に繋げていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,073	30,073	24,058	6,015	0	0	



資金の流 れ、点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○投資ファンド設立当時から関わり、ファンド出資者であること、並びに管理運営のノウハウを有していることから沖縄県産業振興公社を委託先として随意契約を締結した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ハンズオン支援の取り組み状況及び投資件数から予算規模として適正な規模と考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

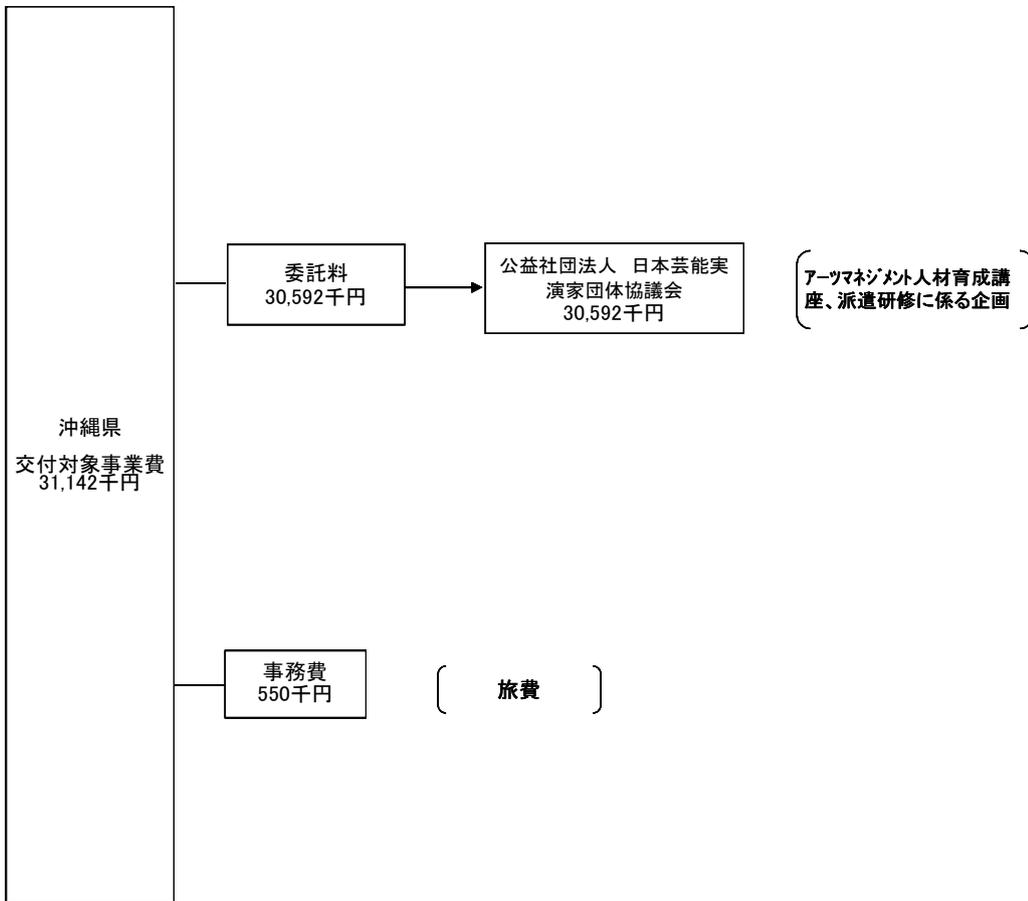
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	211 アーツマネージャー育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施(予定)年度	平成25年～平成29年	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の担い手の育成 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	16,100	—	44,203
		(b) 予算現額	—	—	16,100	—	44,203
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	16,100	—	44,203
	B. 執行済額	—	—	13,483	—	31,142	
		うち交付金充当額	—	—	10,786	—	24,913
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	83.7%	—	70.5%	
予算の状況の説明	・予算額は委託料と旅費等の経費を計上しており、対前年度比増となっている理由はH25年度に連続講座やOJT研修内容を調査検討し、H26年度から本格的に講座、OJT研修が実施となったため大幅に増額となっている。 ・執行率は70.5%であり、旅費及び委託料で事業執行残による不用額(13,061千円)が発生したものである。不用理由は委託料の研修者滞り費においてOJT研修者の多くが6月未満の研修であったため執行残となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
	・県外文化芸術関係機関等への派遣人数	目標	—	—	3名程度		
		実績	—	—	7名		
	・講座の開催回数	目標	—	—	10回程度		
		実績	—	—	10回		
	達成状況説明	・文化芸術家を支えるアーツマネージャーを育成するため、企画、広報、資金調達、会計実務等の講座を開催し、毎回30名ほどの受講者が参加し、沖縄の伝統劇能特別講座や浦添でたこホールでホール運営実務など工夫を凝らした講座も実施した。 ・OJT研修については研修先とマッチングを行い、研修期間、内容について研修者の希望に添うよう調整を重ね、実施に至った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	・OJT派遣研修による人材の育成	目標	—	—	—	3名程度	—
		実績	—	—	—	7名	—
	・講座受講者数	目標	—	—	—	30名程度	—
		実績	—	—	—	107名	—
	・講座の受講や派遣研修によって、スキルアップが図られ、帰任後就職に至る人数	目標	—	—	—	人数	—
実績		—	—	—	4名	—	
進捗状況説明	・活動目標の講座開催回数、県外文化芸術関係機関等への派遣人数ともに目標値を「達成」 ・連続講座を100名超が受講し、アーツマネージャーの基礎を学び、「様々なジャンルの方々の考え方や必要な事項を聞くことができるので、よい構成だった」、「劇場と芸術団体の連携などの事例や方法が聞いてみたい。」など積極的なアンケート回答が多くあり、アーツマネージャー育成の観点から一定の効果は見られた。 ・成果目標において、各目標(指標)値を上回っており、「達成」と評価。県外文化芸術施設でのOJT研修修了後、4名が元勤務先で、その経験をフィードバックし、研修の成果を生かしている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座受講者は目標値を上回っているものの劇場、ホール職員の講座受講者が劇団、団体職員に比べ少ない。</li> <li>OJT研修期間が6月未満の研修者が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座参加者や研修生からアンケートや報告会などアウトプットする機会を設け、反映させる。</li> <li>OJT研修期間が長期となるよう、研修内容や意義を周知し、研修開始時期を早める必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>講座や派遣研修へ多くの方が参加、応募するようホームページや特設サイトに事業内容、OJT研修公募情報及び研修後の感想など情報を発信し、またOJT研修が早めに行えるよう作業工程を検討調整する。</li> <li>講座やOJT研修の受講者や派遣研修者からアンケートや定期的な報告会を設け、要望、意見等を聴取し、また受け入れ先と連携を取り充実した研修となるよう検討する必要がある。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,142	31,142	24,913	6,229	0	0	



資金の用途の流れ、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は前年度企画提案方式による公募で選定され、講座、OJT研修のカリキュラム作成に関わり、全国伝統芸能のネットワーク及びノウハウを有する観点から随意契約しており、選定に当たっては妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	